

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,393,352	流動負債	5,739,358
現金及び預金	3,790,424	支払手形	980,732
売掛金	1,679,844	買掛金	772,948
商 品	2,421,107	1年以内返済予定長期借入金	829,060
貯 蔵 品	30,298	未 払 金	193,637
前 払 費 用	55,724	未 払 費 用	912,089
繰延税金資産	123,022	未払法人税等	1,254,490
繰延ヘッジ損失	233,369	未払事業所税	16,800
その他流動資産	78,376	未払消費税等	174,782
貸倒引当金	18,814	預 り 金	31,769
固定資産	10,925,173	割 賦 未 払 金	272,382
有形固定資産	6,096,111	為 替 予 約	233,369
建 物	3,458,633	その他流動負債	67,296
構 築 物	149,003	固 定 負 債	1,533,428
機 械 及 び 装 置	1,508	長 期 借 入 金	733,200
器 具 及 び 備 品	543,480	退職給付引当金	238,811
土 地	1,927,257	役員退職慰労引当金	163,875
建設仮勘定	16,227	長期割賦未払金	390,292
無形固定資産	113,702	その他固定負債	7,249
ソフトウェア	96,435	負債合計	7,272,787
電話加入権	17,267	資 本 の 部	
投資その他の資産	4,715,359	資 本 金	3,566,800
投資有価証券	48,815	資 本 金	3,566,800
子会社株式	32,800	資 本 剰 余 金	3,941,880
出 資 金	500	資 本 準 備 金	3,941,880
破産更生債権等	12,584	利 益 剰 余 金	4,534,235
長期前払費用	22,522	利 益 準 備 金	17,500
繰延税金資産	172,563	任 意 積 立 金	2,150,000
差入保証金	4,357,239	別 途 積 立 金	2,150,000
保険積立金	89,064	当 期 未 処 分 利 益	2,366,735
その他投資等	14,494	株 式 等 評 価 差 額 金	2,824
貸倒引当金	35,225	資 本 合 計	12,045,739
資産合計	19,318,526	負債及び資本合計	19,318,526

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経常	損益の部	営業収益		29,857,662
		衣料品売上高	29,821,591	
		その他売上高	36,070	
		営業費用		25,963,184
		売上原価	13,355,462	
		販売費及び一般管理費	12,607,722	
		営業利益		3,894,477
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		70,718
		受取利息	116	
		受取配当金	1,167	
		地代家賃収入	40,029	
		為替差益	21,979	
		雑収入	7,425	
		営業外費用		117,194
		支払利息	41,938	
		割賦手数料	15,285	
		新株発行費	55,114	
雑損失	4,855			
		経常利益		3,848,001
特別損益の部		特別利益		10,525
		貸倒引当金戻入益	10,525	
		特別損失		55,461
		固定資産除却損	53,621	
		その他特別損失	1,840	
		税引前当期純利益		3,803,065
		法人税、住民税及び事業税		1,903,866
		法人税等調整額		64,310
		当期純利益		1,963,509
		前期繰越利益		403,225
		当期末処分利益		2,366,735

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...売価還元法による原価法

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法

その他...最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物3～50年

器具及び備品3～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産...定額法。なお、ソフトウェア（社内利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（97,089千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|-------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	229千円
短期金銭債務	16,921千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,760,441千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流センターコンベア設備一式、電子計算機及びその周辺機器等の一部をリース契約により使用しております。

(4) 所有権が留保された固定資産

建物等の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は558,031千円であります。

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,824千円であります。

[損益計算書注記]

(1) 子会社との取引高

仕入高	230,108千円
営業外収益	11,868千円

(2) 1株当たり当期純利益 (期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。) 111円51銭

連結貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,431,412	流動負債	5,750,401
現金及び預金	3,827,464	支払手形及び買掛金	1,737,360
売掛金	1,679,844	1年以内返済予定長期借入金	829,060
たな卸資産	2,448,578	未払法人税等	1,254,630
繰延税金資産	125,870	未払費用	938,807
その他	368,468	その他	990,543
貸倒引当金	18,814	固定負債	1,569,417
固定資産	10,925,834	長期借入金	733,200
有形固定資産	6,120,040	退職給付引当金	274,800
建物及び構築物	3,608,060	役員退職慰労引当金	163,875
機械装置及び運搬具	3,688	長期割賦未払金	390,292
土地	1,948,337	その他	7,249
建設仮勘定	16,227	負債合計	7,319,819
その他	543,726	少数株主持分	
無形固定資産	114,180	少数株主持分	
無形固定資産	114,180	資 本 の 部	
投資その他の資産	4,691,613	資本金	3,566,800
投資有価証券	48,815	資本剰余金	3,941,880
差入保証金	4,357,239	利益剰余金	4,525,923
繰延税金資産	181,523	株式等評価差額金	2,824
その他	139,261	資本合計	12,037,427
貸倒引当金	35,225	負債、少数株主持分及び資本合計	19,357,247
資産合計	19,357,247		

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		29,857,662	
	売上高	29,857,662		
	営業費用		25,933,330	
	売上原価	13,305,901		
	販売費及び一般管理費	12,627,429		
	営業利益		3,924,331	
	営業外損益の部	営業外収益		60,581
		受取利息	117	
		受取配当金	1,193	
		為替差益	21,979	
地代家賃収入		28,161		
雑収入		9,130		
営業外費用			117,341	
支払利息		42,004		
割賦手数料		15,285		
新株発行費		55,114		
雑損失	4,937			
	経常利益		3,867,570	
特別損益の部	特別利益		10,896	
	貸倒引当金戻入益	10,525		
	その他特別利益	370		
	特別損失		56,461	
	固定資産除却損	53,621		
その他特別損失	2,840			
税金等調整前当期純利益			3,822,005	
法人税、住民税及び事業税			1,904,006	
法人税等調整額			58,010	
少数株主損益				
当期純利益			1,976,009	

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は、株式会社八ニークラブ1社であります。すべての子法人等を連結しているため、非連結子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品...売価還元法による原価法

貯 蔵 品

生 地 等...先入先出法による原価法

そ の 他...最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産...定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物3年～50年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無 形 固 定 資 産...定額法。なお、ソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費...支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（118,479千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約
- ヘッジ対象 商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(11) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。

[連結貸借対照表注記]

有形固定資産の減価償却累計額 1,790,356千円

[連結損益計算書注記]

1株当たり当期純利益 (期中平均発行済株式総数に
基づき算出しております。) 112円22銭